

貸借対照表

令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	1,864,335,762	1 流動負債	1,725,908,213
(1) 現金預金	39,787,934	(1) 短期借入金	1,725,000,000
(2) 公有地 ^{*)}	1,824,547,828	(2) 前受収益	850,913
		(3) 未払消費税	57,300
2 固定資産	10,010,001		
(1) 有形固定資産	1	負 債 の 部 合 計	1,725,908,213
備品	87,950		
減価償却累計額	△ 87,949	資 本 の 部	
(2) 投資その他資産	10,010,000	1 資本金	10,000,000
ア 出資金	10,000	基本財産	10,000,000
イ 長期定期預金	10,000,000	2 準備金	138,437,550
		(1) 前年度繰越準備金	135,535,359
		(2) 当年度純利益	2,902,191
		資 本 の 部 合 計	148,437,550
資 産 の 部 合 計	1,874,345,763	負債・資本の部合計	1,874,345,763

*) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公有地：個別法による原価法によっております。

**) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

【参考（法人税法より）】

原価法：個別法を始めとする法人税法で定められた評価方法で算出した取得価額をもつて当該期年度の棚卸資産評価額とする手法

個別法：期末棚卸資産の全部について、その個々の取得価額をその取得価額とする方法

【碧南市土地開発公社業務方法書（抜粋）】

第8条 公社が売却する土地の処分価格は、当該土地の取得価格に取得時から売却時までの利子相当額並びに取得及び管理（造成も含む。）に要した経費等必要経費を加算した額とする。

【特定引当金】

災害補てん引当金及び地価変動等調整引当金に限り計上することができる。